

[法人の概要]

〈 (福) 栃木県社会福祉協議会 から県民のみなさまへ 〉

① 団体名	社会福祉法人栃木県社会福祉協議会					
② 設立年月日	昭和29年6月15日	③代表者 会長 関根 房三				
④ 所在地等	宇都宮市若草1-10-6		電話 028-622-0524			
⑤ 設立目的 事業内容	社会福祉事業等の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図る。 ①社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 ②社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 ③社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝等					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 21340000円 (内訳) 栃木県出資額 _____ (%) ○○市(町)出資額 _____ (%) その他 21,340,000円(100%)					
⑦ 役員員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事						
常勤	1					1
非常勤	2		1	13		16
監事						
常勤				1		0
非常勤	1					2
職員						
常勤	2	2		3	65	72
非常勤					12	12
臨時					2	2
⑧常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	5	12	22	21	12	48才

明るく活力あふれる地域づくり
~共に支え合い、心豊かな福祉社会を築く~

すべての県民が住み慣れた地域社会で生きがいを持ち、一人ひとりの尊厳と自己決定を尊重し合いながら、共に支え合う、明るく活力あふれる地域づくりをめざします。

令和5年7月 会長 関根 房三

[情報公開]

HP	URL : https://www.tochigikenshakyo.jp/
その他 (情報誌・SNS)	広報誌 : ふくしとちぎ、福祉人材・研修センターニュース SNS : Instagram、Facebook

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
監事監査	令和5年5月26日	適正
県指導監査	令和5年7月27日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)
生活福祉資金の特例貸付に係るフォローアップ支援事業等において、クラウドサービスを活用した市町社協との連携を進めている。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 県民参加型地域福祉推進費	128,691 10.7	131,635 10.2	誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを実現するために、多くの住民が地域福祉に対する理解を深めることができるよう、福祉に関する様々な情報を的確かつ迅速に提供している。
事業2 福祉サービス利用者支援強化費	132,876 11.1	133,327 10.3	福祉サービス利用者の尊厳と権利擁護の視点に立ち、利用者本位のサービスが適切に提供されるよう福祉サービスの質の向上と利用者への適切な情報提供を行っている。
事業3 福祉人材確保育成費	110,063 9.2	103,960 8.0	福祉事業者等が質の高いサービスを継続的に提供していただけるよう、サービスを担う人材の確保と、その資質の向上に取り組んでいる。
全体事業	1,200,018	1,293,939	

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	92.9	92.6	92.2
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	2,388.1	1,955.2	1,623.0
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率※	管理費/経常費用計×100	11.5	19.9	30.9
人件費比率※	人件費/経常費用計×100	49.5	42.3	37.8
独立採算度※	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	79.6	67.2	54.5

※便宜上、経常収益・経常費用は事業活動計算書のサービス活動増減の部
サービス活動外増減の部の収益・費用の計、経常外収益・経常外費用は
同計算書の特別増減の部の収益・費用とし、管理費は経常費用から人件費
及び事業費を差し引いたものとして計算している

[収支決算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)] (単位:円)

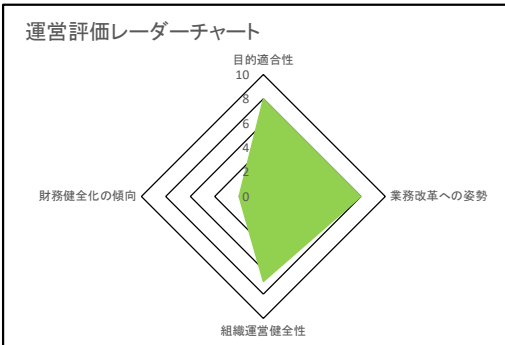
収入の部		支出の部	
会費収入	8,588,600	人件費支出	328,265,415
寄附金収入	1,211,217	事業費支出	569,323,326
経常経費補助金収入	278,975,287	事務費支出	137,192,811
受託金収入	343,585,302	助成金支出	30,466,363
貸付事業収入	5,366,467	負担金支出	9,057,200
事業収入	66,513,864	その他の支出	2,419,980
負担金収入	9,923,434	固定資産取得支出	2,508,000
受取利息配当金収入	7,123,931	基金積立資産支出	200,249,264
その他の収入	45,800,067	積立資産支出	1,001,526
基金積立資産取崩収入	207,383,259	その他の活動による支出	13,455,410
積立資産取崩収入	1,589,592		
生活福祉資金会計繰入金収入	1,083,000		
その他の活動による収入	88,469,200		
当期収入合計 (A)	1,065,613,220	当期支出合計 (C)	1,293,939,295
前期繰越収支差額	1,166,271,090	当期収支差額 (A-C)	△ 228,326,075
収入合計 (B)	2,231,884,310	次期繰越収支差額 (B-C)	937,945,015

[貸借対照表 (令和5年3月31日現在)] (単位:円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
現金預金	949,023,037	事業未払金	9,542,564
事業未収金	2,456,136	未払消費税等	1,559,300
未収金	0	その他の未払金	3,307,020
未収補助金	29,782,015	1年以内返済予定リース債務	0
立替金	0	未払法人税等	2,341,200
前払金	115,480	預り金	20,694,847
固定資産		職員預り金	3,594,992
基本財産	21,340,000	前受金	2,391,730
その他の固定資産		賞与引当金	17,036,414
車両運搬具	1,715,219	固定負債	
器具及び備品	2,905,961	リース債務	0
有形リース資産	0	退職給付引当金	305,023,900
権利	2,138,640	負債合計	365,491,967
貸付金	67,382,505	基金	21,340,000
退職手当積立基金預け金	234,576,570	地域福祉振興基金	1,377,855,008
地域福祉振興基金積立資産	1,377,855,008	愛の基金	230,347,568
地域福祉振興基金事業費積立資産	0	福祉基金	89,224,436
愛の基金積立資産	230,347,568	国庫補助金等特別積立金	277,512,431
愛の基金事業費積立資産	37,270,532	国庫補助金等特別積立金 (介護福祉士修学資金等貸付)	926,307,350
財政調整積立資産	56,000,000	国庫補助金等特別積立金 (保育士修学資金貸付等)	1,083,071,016
災害活動資金準備積立資産	10,280,886	国庫補助金等特別積立金 (福祉系高校修学資金貸付)	46,288,097
地域福祉推進積立資産	70,833,291	国庫補助金等特別積立金 (介護分科職支援投資資金貸付)	62,148,255
とちぎ福祉プラザ修繕等特別積立資産	8,000,000	その他の積立金	
福祉基金積立資産	89,224,436	財政調整積立金	56,000,000
欠損補てん積立特定資産	0	災害活動資金準備積立金	10,280,886
介護福祉士修学資金貸付金	658,934,043	地域福祉推進積立金	70,833,291
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金	23,661,295	とちぎ福祉プラザ修繕等特別積立金	8,000,000
離職した介護人材の再就職準備金	18,448,632	次期繰越活動収支差額	74,333,641
社会福祉士修学資金貸付金	13,840,000		
保育士修学資金貸付金	722,863,955	(うち基本財産)	
保育補助者雇上費貸付金	7,444,405	(うち当期正味財産増加額)	
未就学児を持つ保育士保育料一部	18,886,805		
保育士就職準備金貸付金	34,203,330		
福祉系高校修学資金貸付金	10,160,000		
福祉系高校修学資金返還充当資金	270,000		
介護分野就職支援金貸付金	6,416,666		
障害福祉分野就職支援金貸付金	1,200,000		
その他の固定資産	25,920		
徴収不能引当金	-8,568,389	正味財産合計	4,333,541,979
資産合計	4,699,033,946	負債及び正味財産合計	4,699,033,946

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	8	10	80%
業務改革への姿勢	5	8	10	80%
組織運営健全性	5	7	10	70%
財務健全化の傾向	5	2	10	20%
合計	20	25	40	63%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価 (振り返り)	従来から実施している業務に加え、「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」における情報支援スタッフの養成と活動支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により困窮した世帯に対する特例貸付を継続して実施するなど、県社協に託された新たな業務についても適切に実施した。						
事業実施上の課題 (主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	地域福祉の推進のみならず、災害ボランティア活動支援や新型コロナ禍における特例貸付の実施など、新たな社会的要請が出てきており、増大かつ多様化した業務の効率的運営に努める必要がある。						
組織・財務上の課題 (主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	財務健全化に向け、新たな自主財源の確保策について検討する必要がある。また、コロナ特例貸付に係る債権管理業務が件数・金額ともに膨大となることから、市町社協との連携を強化するなど、計画的・適切に対応する必要がある。						
県現職派遣の理由、必要性の評価	採用・年齢構成の平準化等が進んでいないことから、組織体制の維持のために県現職の派遣は必要である。						
課題に対する今後の取組の方向性	福祉関係業務については、県社協と関係機関との間で十分に協議・調整を行い、業務の精選化に努める。また、コロナ特例貸付の債権管理については、貸付により顕在化した生活困窮者対策という新たな課題にも配慮の上、市町社協と連携し適切な支援に努める。						
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>63%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	R4	R5	R6	63%	—	—
R4	R5	R6					
63%	—	—					

[所管部局評価]

政策目標	保健・医療・介護・福祉の連携で、健やかで安心な暮らしを実現		
県と法人の役割分担	県の役割	市町等と連携を図るとともに、専門性の高い業務について県社会福祉協議会に委託・補助及び財政支援を行うことにより、県内全域における地域福祉を推進する。	
	法人に期待する役割	県内地域福祉関係機関の中心的組織として福祉人材の確保・権利擁護・生活困窮者支援・災害対応等の高度な専門性を有する業務において、市町村協等と連携を図りつつ重要な役割を担っている。	
財政支出状況 (千円)	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	446,430	364,016
	委託料	343,529	328,788
	貸付金		
	その他		
	計	789,959	692,804

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	とちぎ福祉プラザ		3	17		

締結状況 (指定)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
							R2	R3	R4	
	栃木県福祉人材・研修センター運営事業委託	随意契約	随②	32,745	無料職業紹介事業における採用者数(人)	230	228	296	231	B
	相談支援コーディネーター養成研修事業(基礎編・応用編)委託	随意契約	随②	1,177	基礎編修了者数(人)	30	19	40	27	B

法人の自己評価に対する意見	
<p>前年度の法人運営については、従来の地域福祉推進のための事業のみならず、新たな福祉課題に対しても適切に事業を推進している。今後は、特例貸付により顕在化した生活困窮世帯への支援について、膨大な債権管理と併せて市町村協との連携により対応する必要がある。</p> <p>また、財政健全化に向けて新たな自主財源の確保策について引き続き検討する必要がある。</p> <p>なお、県現職派遣が継続しているが、現状では組織全体を管理できる人材の育成が不十分であることから派遣は妥当である。</p>	
県が期待する役割の達成	B

主な補助事業の実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
						R2	R3	R4	
	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行う。	106,899	日常生活自立支援事業利用者数(人)	過去3年間の平均以上	1,042	1,011	986 (R1~R3平均1,018)	B
	福祉ボランティア活動推進事業	福祉ボランティア団体のネットワーク化、市町ボランティア連絡協議会の組織強化及びボランティア活動の相談等事業を推進するための支援。	18,021	ボランティア相談実績件数(件)	過去3年間の平均以上	3,173	1,994	2631 (R1~R3平均2,908)	B

今後の連携・見直し方針	複雑・多様化した地域福祉の課題に適切に対応し、地域共生社会の実現を目指すためには、県と県社協の役割分担をより明確化して引き続き十分な連携を図りながら、効果的な事業の推進に努めていく。
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見	<p>相次ぐ自然災害時のボランティア支援・コロナ禍における生活困窮者支援等、変化の大きい社会情勢に機動的に対応し、県内の地域福祉推進に欠くことのできない存在として役割を果たしている。他方、増大した業務への対応については引き続き効率的実施に努められたい。新たな自主財源の確保については、事業内容や見込まれる効果を踏まえ、必要に応じ、効果的な資金調達の方法を検討されたい。計画的に法人固有職員の育成に努め、管理的立場への登用を図られたい。</p>	<p>▶地域福祉の推進のみならず、令和元年度東日本台風での災害ボランティア活動支援や新型コロナ禍における特例貸付の実施など、その幅広く機動的な活動は県政の大きな一翼を担っているが、増大かつ多様化した業務の効率的運営に努める必要がある。</p> <p>▶貸付事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた緊急小口資金等の特例貸付に係る債権管理業務が件数・金額ともに膨大となることから、民間委託や金融機関等の専門的機関の知見も活用するなど計画的・適切に対応する必要がある。</p> <p>▶新たな自主財源の確保策として、広く県民や企業等から資金を調達する手法について検討する必要がある。</p> <p>▶被災者支援の質の向上を図るため、災害支援物資の備蓄管理等にデジタル技術を活用するなど、市町村協と連携して被災者支援をより迅速かつ効率的に行うための仕組みを検討する必要がある。</p>
	指摘事項	なし	